



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場会社名 富士重工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 泰之  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 齋藤 勝雄 (TEL) 03-6447-8825  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	769,378	0.5	101,540	△24.3	118,795	△8.7	78,866	△6.3
28年3月期第1四半期	765,266	29.0	134,210	70.5	130,053	61.4	84,184	61.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 46,105百万円(△51.4%) 28年3月期第1四半期 94,934百万円(75.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	101.06	—
28年3月期第1四半期	107.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,524,411	1,339,192	52.8
28年3月期	2,592,410	1,349,411	51.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,333,784百万円 28年3月期 1,343,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	72.00	—	72.00	144.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	72.00	—	72.00	144.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	1,553,500	△3.0	204,000	△28.4	214,000	△24.9	148,000	△23.4
通期	3,190,000	△1.3	400,000	△29.3	410,000	△28.9	285,000	△34.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	782,865,873株	28年3月期	782,865,873株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,488,095株	28年3月期	2,487,843株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	780,377,869株	28年3月期1Q	780,381,967株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、為替変動に伴う売上高の減少があったものの、自動車売上台数の増加などにより、7,694億円と前年同期比41億円(0.5%)の増収となりました。

利益面につきましては、自動車売上台数の増加や原価低減の進捗等があったものの、為替変動の影響に加え、エアバッグインフレータに起因する品質関連費用を中心とした諸経費等ならびに試験研究費の増加により、営業利益が1,015億円と前年同期比327億円(24.3%)の減益となり、経常利益につきましても、1,188億円と前年同期比113億円(8.7%)の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、789億円と前年同期比53億円(6.3%)の減益となりました。

(単位 金額：百万円、比率：%)

	売上高	営業利益 (利益率)	経常利益 (利益率)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (利益率)	為替レート
2017年3月期第1四半期	769,378	101,540 (13.2)	118,795 (15.4)	78,866 (10.3)	111円/米ドル 124円/ユーロ
2016年3月期第1四半期	765,266	134,210 (17.5)	130,053 (17.0)	84,184 (11.0)	120円/米ドル 132円/ユーロ
増減	4,112	△32,670	△11,258	△5,318	
増減率	0.5	△24.3	△8.7	△6.3	

## [セグメントの状況]

当第1四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

(単位 金額：百万円、比率：%)

	売上高				セグメント利益又は損失			
	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減	増減率	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減	増減率
自動車	718,841	724,474	5,633	0.8	128,782	99,319	△29,463	△22.9
航空宇宙	35,774	35,217	△557	△1.6	4,384	1,676	△2,708	△61.8
産業機器	8,965	7,967	△998	△11.1	213	△297	△510	—
その他	1,686	1,720	34	2.0	659	641	△18	△2.7
調整額	—	—	—	—	172	201	29	16.9
合計	765,266	769,378	4,112	0.5	134,210	101,540	△32,670	△24.3

(注) 1. 売上高は、外部顧客への売上高であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

## ① 自動車事業部門

国内の登録車につきましては、昨年10月に一部改良を行った「フォレスター」、「インプレッサ」の販売が好調に推移したことにより、売上台数は2.5万台と前年同期比0.5万台(23.4%)の増加となりました。一方、軽自動車につきましては、昨年からの軽自動車税増税の影響などにより、0.7万台と前年同期比0.1万台(18.3%)の減少となりました。これらの結果、国内における売上台数の合計は3.1万台と前年同期比0.3万台(11.3%)の増加となりました。

海外につきましては、当社の重点市場である北米において「アウトバック」、「クロストレック」の販売が好調に推移したことにより、売上台数の合計は21.4万台と前年同期比1.7万台(8.5%)の増加となりました。

地域別の売上台数は、北米で17.0万台と前年同期比1.6万台(10.5%)の増加、ロシアを含む欧州で1.1万台と前年同期比0.1万台(6.3%)の増加、豪州で1.2万台と前年同期比0.1万台(6.6%)の増加、中国で1.0万台と前年同期比0.1万台(5.7%)の減少、その他地域で前年同期並みの1.1万台となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は24.5万台と前年同期比2.0万台(8.9%)の増加となり、全体の売上高は、7,245億円と前年同期比56億円(0.8%)の増収となりました。また、セグメント利益につきましては、為替変動及びエアバッグインフレータに起因する品質関連費用の

影響により、993億円と前年同期比295億円（22.9%）の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の連結売上台数は以下のとおりです。

（単位：台数：万台、比率：%）

	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減	増減率
<b>国内合計</b>	<b>2.8</b>	<b>3.1</b>	<b>0.3</b>	<b>11.3</b>
登録車	2.0	2.5	0.5	23.4
軽自動車	0.8	0.7	△0.1	△18.3
<b>海外合計</b>	<b>19.7</b>	<b>21.4</b>	<b>1.7</b>	<b>8.5</b>
北米	15.4	17.0	1.6	10.5
ロシア・欧州	1.0	1.1	0.1	6.3
豪州	1.1	1.2	0.1	6.6
中国	1.0	1.0	△0.1	△5.7
その他地域	1.2	1.1	△0.0	△0.8
<b>総合計</b>	<b>22.5</b>	<b>24.5</b>	<b>2.0</b>	<b>8.9</b>

## ② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、輸送機「C-2」の生産が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

民間向け製品では、「ボーイング787」の生産が増加したものの、為替変動の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は352億円と前年同期比6億円（1.6%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、17億円と前年同期比27億円（61.8%）の減益となりました。

## ③ 産業機器事業部門

北米向け汎用エンジンの販売が増加したものの、北米向けレジャービークル用エンジンの販売が減少したことにより、売上高は80億円と前年同期比10億円（11.1%）の減収となりました。セグメント損失につきましても、前年同期比5億円減益の3億円の損失となりました。

## ④ その他事業部門

売上高は前年同期並みの17億円となりました。セグメント利益につきましても、前年同期並みの6億円となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2兆5,244億円と前期末に比べ680億円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金と有価証券を合わせた手許資金の減少640億円、商品及び製品の減少166億円、有形固定資産の増加195億円などです。

負債につきましては、1兆1,852億円と前期末に比べ578億円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の増加138億円、未払法人税等の減少695億円などです。

純資産につきましては、1兆3,392億円と前期末に比べ102億円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金の増加227億円、為替換算調整勘定の減少320億円などです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,460億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は621億円（前年同四半期連結累計期間は1,097億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,178億円、仕入債務の減少181億円、法人税等の支払1,042億円などです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は647億円（前年同四半期連結累計期間は328億円の減少）となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出（売却による収入との純額）100億円、固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）259億円、貸付けによる支出（回収による収入との純額）147億円などです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は610億円（前年同四半期連結累計期間は385億円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の増加144億円、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）83億円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払548億円などです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期第2四半期（累計）ならびに通期連結業績予想につきましては、2016年5月12日に公表いたしました連結業績予想に対し、為替レートの変動による影響及びエアバッグインフレータに起因する品質関連費用を中心とした諸経費等の増加が見込まれるため、下記のとおり修正させていただきます。

なお、2017年3月期第2四半期（累計）連結業績予想値の前提となる為替レートは、1米ドル107円（前回公表105円）、1ユーロ122円（前回公表120円）としております。

また、2017年3月期通期の連結業績予想値の前提となる為替レートは、1米ドル106円（前回公表105円）、1ユーロ121円（前回公表120円）としております。

## 2017年3月期第2四半期（累計）連結業績予想(2016年4月1日～2016年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,533,500	百万円 210,000	百万円 214,000	百万円 148,000	円 銭 189.65
今回修正予想(B)	1,553,500	204,000	214,000	148,000	189.65
増減額(B-A)	20,000	△6,000	±0	±0	±0.00
増減率(%)	1.3	△2.9	±0.0	±0.0	±0.0
(ご参考)前期第2四半期実績 (2016年3月期第2四半期)	1,601,475	285,097	285,022	193,204	247.58

## 2017年3月期通期連結業績予想(2016年4月1日～2017年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 3,170,000	百万円 420,000	百万円 420,000	百万円 293,000	円 銭 375.46
今回修正予想(B)	3,190,000	400,000	410,000	285,000	365.21
増減額(B-A)	20,000	△20,000	△10,000	△8,000	△10.25
増減率(%)	0.6	△4.8	△2.4	△2.7	△2.7
(ご参考)前期実績 (2016年3月期)	3,232,258	565,589	576,972	436,654	559.54

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に関わる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に関わる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微の為、記載を省略しております。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	507,553	514,535
受取手形及び売掛金	140,319	128,122
リース投資資産	21,532	20,573
有価証券	500,572	429,605
商品及び製品	192,705	176,097
仕掛品	50,666	50,513
原材料及び貯蔵品	34,996	34,793
繰延税金資産	90,893	82,886
短期貸付金	151,973	166,798
その他	93,509	103,091
貸倒引当金	△625	△595
流動資産合計	1,784,093	1,706,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	158,386	163,456
機械装置及び運搬具(純額)	138,519	146,744
土地	182,531	183,044
賃貸用車両及び器具(純額)	7,460	17,228
建設仮勘定	46,951	45,676
その他(純額)	38,786	35,971
有形固定資産合計	572,633	592,119
無形固定資産		
その他	20,989	20,664
無形固定資産合計	20,989	20,664
投資その他の資産		
投資有価証券	109,804	102,583
退職給付に係る資産	1,774	920
繰延税金資産	16,339	17,603
その他	90,205	87,547
貸倒引当金	△3,427	△3,443
投資その他の資産合計	214,695	205,210
固定資産合計	808,317	817,993
資産合計	2,592,410	2,524,411



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	326,625	302,171
電子記録債務	91,476	92,753
短期借入金	33,252	47,016
1年内返済予定の長期借入金	33,692	65,030
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	100,272	30,755
未払費用	132,759	144,737
賞与引当金	23,554	35,434
製品保証引当金	51,251	50,005
工事損失引当金	645	755
その他	155,969	181,589
流動負債合計	959,495	950,245
固定負債		
長期借入金	93,030	53,401
繰延税金負債	18,769	16,428
役員退職慰労引当金	478	446
退職給付に係る負債	18,586	18,941
その他	152,641	145,758
固定負債合計	283,504	234,974
負債合計	1,242,999	1,185,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	1,049,016	1,071,666
自己株式	△1,402	△1,403
株主資本合計	1,361,480	1,384,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,344	9,835
為替換算調整勘定	△13,415	△45,392
退職給付に係る調整累計額	△12,808	△12,167
在外子会社のその他退職後給付調整額	△2,869	△2,621
その他の包括利益累計額合計	△17,748	△50,345
非支配株主持分	5,679	5,408
純資産合計	1,349,411	1,339,192
負債純資産合計	2,592,410	2,524,411

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	765,266	769,378
売上原価	523,609	555,084
売上総利益	241,657	214,294
販売費及び一般管理費	107,447	112,754
営業利益	134,210	101,540
営業外収益		
受取利息	714	763
受取配当金	615	360
持分法による投資利益	173	—
為替差益	—	5,808
デリバティブ評価益	—	11,323
その他	337	389
営業外収益合計	1,839	18,643
営業外費用		
支払利息	695	477
持分法による投資損失	—	62
為替差損	3,570	—
デリバティブ評価損	1,075	—
その他	656	849
営業外費用合計	5,996	1,388
経常利益	130,053	118,795
特別利益		
固定資産売却益	45	15
投資有価証券売却益	50	52
その他	177	6
特別利益合計	272	73
特別損失		
固定資産除売却損	1,155	1,026
その他	35	41
特別損失合計	1,190	1,067
税金等調整前四半期純利益	129,135	117,801
法人税等合計	44,309	38,744
四半期純利益	84,826	79,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	642	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,184	78,866

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	84,826	79,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,827	△1,509
為替換算調整勘定	6,734	△32,250
退職給付に係る調整額	599	641
在外子会社のその他退職後給付調整額	△71	248
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△82
その他の包括利益合計	10,108	△32,952
四半期包括利益	94,934	46,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,270	46,269
非支配株主に係る四半期包括利益	664	△164

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	129,135	117,801
減価償却費	17,453	17,848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	△12
受取利息及び受取配当金	△1,329	△1,123
支払利息	695	477
固定資産除売却損益(△は益)	1,110	1,011
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△15	△11
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,076	△1,275
売上債権の増減額(△は増加)	37,113	9,898
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,250	△2,058
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,310	△18,075
その他	2,713	41,199
小計	167,696	165,680
利息及び配当金の受取額	1,293	1,116
利息の支払額	△812	△574
法人税等の支払額	△58,438	△104,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,739	62,051
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△8,039	△10,731
有価証券の取得による支出	△2,337	△21,957
有価証券の売却による収入	3,743	11,958
固定資産の取得による支出	△23,943	△26,471
固定資産の売却による収入	317	612
投資有価証券の取得による支出	△13,889	△8,498
投資有価証券の売却による収入	8,922	5,165
貸付けによる支出	△26,417	△39,334
貸付金の回収による収入	29,022	24,627
その他	△191	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,812	△64,663
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,442	14,360
長期借入れによる収入	2,800	2,200
長期借入金の返済による支出	△18,419	△10,494
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△28,066	△54,829
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,944
その他	△289	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,532	△60,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,732	△19,822
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,127	△83,415
現金及び現金同等物の期首残高	612,085	829,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	654,085	746,046

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	718,841	35,774	8,965	763,580	1,686	765,266	—	765,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	973	—	53	1,026	3,608	4,634	△4,634	—
計	719,814	35,774	9,018	764,606	5,294	769,900	△4,634	765,266
セグメント利益	128,782	4,384	213	133,379	659	134,038	172	134,210

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	724,474	35,217	7,967	767,658	1,720	769,378	—	769,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,191	—	54	1,245	5,152	6,397	△6,397	—
計	725,665	35,217	8,021	768,903	6,872	775,775	△6,397	769,378
セグメント利益又は損 失(△)	99,319	1,676	△297	100,698	641	101,339	201	101,540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

**< 2017年3月期 第1四半期連結決算 参考資料 >**

金額：億円、台数：千台、比率：％

	前期実績 2016年3月期 第1四半期 (2015. 4. 1-2016. 6. 30)	当期実績 2017年3月期 第1四半期 (2016. 4. 1 — 2016. 6. 30)		当期予想 2017年3月期 第2四半期累計 (2016. 4. 1 — 2016. 9. 30)			当期予想 2017年3月期 通期 (2016. 4. 1 — 2017. 3. 31)			
		増減	増減率	増減	増減率	増減	増減率	増減	増減率	
売上高	7,653	7,694	41	0.5	15,535	-480	-3.0	31,900	-423	-1.3
日本	1,245	1,303	58	4.7	2,796	-56	-2.0	6,103	49	0.8
海外	6,408	6,391	-17	-0.3	12,739	-424	-3.2	25,797	-472	-1.8
営業利益	1,342	1,015	-327	-24.3	2,040	-811	-28.4	4,000	-1,656	-29.3
利益率	17.5	13.2			13.1			12.5		
経常利益	1,301	1,188	-113	-8.7	2,140	-710	-24.9	4,100	-1,670	-28.9
利益率	17.0	15.4			13.8			12.9		
親会社株主に帰属する当期純利益	842	789	-53	-6.3	1,480	-452	-23.4	2,850	-1,517	-34.7
利益率	11.0	10.3			9.5			8.9		
営業利益増減要因		売上構成差等	303		売上構成差等	474		売上構成差等	999	
		原価低減等	105		原価低減等	207		原価低減等	320	
		諸経費等	-392		為替レート差	-742		為替レート差	-1,586	
		為替レート差	-292		諸経費等	-653		諸経費等	-1,213	
		試験研究費	-51		試験研究費	-97		試験研究費	-176	
為替レート	120円/US\$ 132円/EURO	111円/US\$ 124円/EURO			107円/US\$ 122円/EURO			106円/US\$ 121円/EURO		
設備投資	171	368			840			1,600		
減価償却費	154	159			350			800		
試験研究費	185	236			560			1,200		
有利子負債残高	2,011	1,654			1,650			1,650		
業績評価		・5期連続の増収 ・5期振りの営業・経常利益減益 ・4期振りの当期純利益減益 ・連結販売台数、売上高ともに第1四半期として過去最高			・5期振りの減収、減益 ・連結販売台数は第2四半期累計期間として過去最高			・5期振りの減収、減益 ・連結販売台数は通期として過去最高		
日本販売台数合計	28	31	3	11.3	65	-1	-2.1	156	11	7.6
登録車	20	25	5	23.4	51	1	1.4	119	7	6.7
軽自動車	8	7	-1	-18.3	15	-2	-12.6	37	4	10.6
海外販売台数合計	197	214	17	8.5	437	31	7.7	893	81	9.9
北米	154	170	16	10.5	343	27	8.4	696	65	10.4
欧州	10	11	1	6.3	25	2	6.7	50	2	4.6
中国	10	10	-1	-5.7	24	3	17.0	49	4	9.3
その他	23	23	1	2.9	45	-1	-1.4	99	9	10.0
連結販売台数総計	225	245	20	8.9	502	30	6.3	1,050	92	9.6
生産台数合計	229	245	16	6.9	504	44	9.6	1,051	100	10.5
日本	171	179	8	4.9	352	4	1.2	710	-5	-0.7
米国	58	65	7	12.6	152	40	35.5	341	105	44.6
売上高事業別	自動車	7,188	7,245	56	0.8					
	航空宇宙	358	352	-6	-1.6					
	産業機器	90	80	-10	-11.1					
	その他	17	17	0	2.0					
営業利益事業別	自動車	1,288	993	-295	-22.9					
	航空宇宙	44	17	-27	-61.8					
	産業機器	2	-3	-5	-239.4					
	その他	7	6	0	-2.7					
	消去・全社	2	2	0	16.9					

注1. 金額：億円（億円未満を四捨五入）、台数：千台（千台未満を四捨五入）、比率：％（小数点第2位を四捨五入）

注2. 企業結合会計基準等の改正に伴い、2016年3月期から従来の当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」へ表記変更

注3. 為替レートは富士重工業単独売上レート

注4. 連結販売台数は、国内連結対象販社の小売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷などの合計値

注5. 日本生産台数にはトヨタ向け86/FR-Sの台数を含む

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。

2016年8月3日

## 富士重工業 2017年3月期 第1四半期連結業績の概要

### <2017年3月期 第1四半期業績：連結売上高>

スバル車の全世界販売台数は、前年同期比 8.9%増の 245 千台となりました。国内販売では、軽自動車<sup>\*</sup>が前年を下回ったものの、登録車ではフォレスター、インプレッサなどが順調であったことから、同 11.3%増の 31 千台となりました。海外販売では、北米を中心にレガシィ/アウトバック、インプレッサ/クロストレック<sup>\*1</sup>などが好調に推移し、海外合計では同 8.5%増の 214 千台となりました。

連結売上高は、為替変動の影響や販売台数の増加などにより、同 0.5%増の 7,694 億円となりました。なお、全世界販売台数、海外販売台数、北米販売台数、連結売上高のいずれも第1四半期として過去最高<sup>\*2</sup>となりました。

### <2017年3月期 第1四半期業績：連結損益>

連結損益は、販売台数の増加や原価低減の進捗等があったものの、為替変動の影響があったことに加え、エアバッグインフレーターに起因する品質関連費用を中心とした諸経費等ならびに試験研究費が増加したことにより、営業利益が前年同期比 24.3%減となる 1,015 億円となりました。経常利益は同 8.7%減の 1,188 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 6.3%減の 789 億円となりました。

### <2017年3月期 通期連結業績見通し>

通期連結業績見通しについては、前回予想に対して、為替変動およびエアバッグインフレーターに起因する品質関連費用見通しを織り込み、売上高 3 兆 1,900 億円、営業利益 4,000 億円、経常利益 4,100 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,850 億円へと修正します。

なお、通期連結業績見通しの前提となる為替レートは¥106/US\$、¥121/EURO です。

※前回（2016年5月12日）公表の通期連結業績見通し

連結売上高 3 兆 1,700 億円、

営業利益 4,200 億円、経常利益 4,200 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,930 億円、

想定為替レート ¥105/US\$、¥120/EURO

\*1：日本名 SUBARU XV

\*2：四半期連結決算の開示を始めた 2004 年 3 月期以降の過去最高

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。